

平成 23 年度 主要な政策に係る評価書

分野	情報通信 (ICT 政策)		政策の予算額・執行額 (百万円)			評価実施時期	平成 23 年 9 月
政策名	政策 15 : ICT 分野における国際戦略の推進			22 年度	23 年度	担当部局	情報通信国際戦略局 国際政策課 他 4 課室
基本目標	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。		予算額	3,956 百万円	2,880 百万円		
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化を図る。また、多様な手段を用いた我が国 ICT に関する情報発信等を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国 ICT 企業の海外展開の支援を行う。		執行額	3,775 百万円		作成責任者名	情報通信国際戦略局 国際政策課長 仲矢 徹
施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21 年度実績	22 年度実績		
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。	1	二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況 APEC (アジア太平洋経済協力) 電気通信・情報産業大臣会合及び ITU (国際電気通信連合) 全権委員会議などの国際会議への参画及び意見交換の実施 (7 回程度) 【22 年度】	国際会議への参画及び意見交換における協議・交渉を通じて国際的な課題解決のための協調及び貢献が行われるため、指標として設定。	総務大臣と地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T) 採用国の閣僚等との間での ISDB-T 導入及び普及に向けての協働を確認したりマ宣言を採択した第 1 回 ISDB-T インターナショナルフォーラム等、計 10 回実施。	APEC 域内の 21 エコノミーから総務大臣を含む電気通信・情報産業担当大臣等が参加し、2020 年までの高速ブロードバンド網の整備や教育・医療等の利活用の促進、クラウドコンピューティングの安心・安全な利用の促進等を柱とする「沖縄宣言」を採択した APEC 第 8 回電気通信・情報産業大臣会合等、計 26 回実施。	総務大臣がベトナム情報通信大臣と会談し、両国間での ICT 分野における協力の促進に関する合意文書へ署名した他、総務大臣と経済産業副大臣が共同議長として APEC 第 8 回電気通信・情報産業大臣会合を沖縄県で開催し、ICT 分野の連携強化を目的とした「沖縄宣言」を採択する等、二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換等を実施した。 以上のように、国際的な課題を解決するための協調及び貢献を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。	
	2	国際機関等への貢献 国際電気通信連合 (ITU)、アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)、経済協力開発機構 (OECD) 等への分担金及び拠出金の支出 【22 年度】	国際機関等において我が国のプレゼンスを向上させることにより、国際的発言力の強化、及び各種議論におけるイニシアティブ獲得といった、我が国の国際競争力強化につながる。 国際機関への拠出金支出等を行うことは、国際機関等の各種活動への貢献といった形で上記目的を達成するため、指標として設定した。	— (22 年度から設定した指標)	ITU 分担金 839,520 千円支出 ITU 拠出金 41,312 千円支出 APT 分担金 34,385 千円支出 APT 拠出金 180,876 千円支出 OECD 拠出金 25,968 千円支出 ASEAN 拠出金 9,400 千円支出	左記の分担金及び拠出金を支出し、国際機関等の活動に貢献した。国際的な課題を解決するための協調及び推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。	
	3	ICT 分野に関する途上国との協力関係構築状況 7 カ国以上 【22 年度】	ICT 分野における諸外国との協力関係の構築により、国際的なデジタルディバイド解消等の課題解決につながるため、指標として設定。	ラオス、中国及びインドネシア等、計 21 カ国と協力関係を構築。	中国、ベトナム、アルゼンチン、エクアドル等、計 27 カ国と協力関係を構築。	中国、ベトナム、アルゼンチン、エクアドル等の政府要人と総務大臣等が会談を実施した。国際的なデジタルディバイド解消等の課題解決につながる ICT 分野に関する途上国との協力関係を構築し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。	

施策目標	施策目標の達成度を測る指標		指標の設定についての考え方 (施策目標との因果関係)	指標の状況		実施状況及び施策目標の達成状況	
		目標(値) 【目標年度】		21年度実績	22年度実績		
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。	4	ICT分野に関する人材育成セミナー等の受講者数	200人以上 【22年度】	ICT分野の人材育成セミナー等は、同分野の人材育成等を通じ国際的なデジタルディバイド解消等の課題解決につながるため、指標として設定。	296人	242人	ICT分野に関する様々な人材育成セミナー等を開催し、国際的な課題を解決するための協調及び貢献を推進、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。
ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。	5	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施状況	・6回程度(セミナー等) ・3回程度(派遣等) 【22年度】	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施は、我が国のICT分野における国際展開支援に資するため、指標として設定。	6回(セミナー等) 2回(派遣等)	7回(セミナー等) 5回(派遣等)	タイ、ブラジル、インドネシア、ロシア等においてセミナー・シンポジウムを実施するとともに、アルゼンチン、ベトナム等へミッション団を派遣することにより、我が国のICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。
ICT先進事業国際展開プロジェクトの実施状況	6	広く提案募集を行い、外部の有識者等の意見も踏まえテーマを決定し、実証実験等を実施 【22年度】	ICT産業の国際競争力強化やICTによる成長力強化を図るため、ICT先進事業国際展開プロジェクトの実証実験等の実施状況により本施策の進行管理をするものである。	ユビキタス・アライアンス・プロジェクトを15件実施する等、実証実験を行ったほか、海外要人招聘・関連調査等の海外普及支援活動を実施。	ユビキタス・アライアンス・プロジェクトを12件実施する等、実証実験を行ったほか、海外要人招聘・関連調査等の海外普及支援活動を実施。	ユビキタス・アライアンス・プロジェクトの実施等により、ICT産業の国際競争力強化やICTによる成長力強化が図られ、平成22年度中に、パラグアイ等において地上デジタル放送日本方式が採用される等、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献した。	

※ 1、3、4及び5の指標の設定についての考え方(以下「考え方」)は、平成23年度目標設定時において、平成22年度目標設定表の内容をベースに修正を行っていることを踏まえ、修正後の考え方を本評価書において活用している。

達成手段		22年度 予算額	23年度 予算額	関連する 指標	達成手段の概要及び施策目標との関連性
1	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進	1,400 百万円	1,346 百万円	1、2、3、4	二国間の政策協議及び国際機関等の多国間の枠組みによる会議への参画・意見交換の実施、国際機関等への貢献、途上国との協力関係の構築及び人材育成セミナーの実施等により、国際的な課題を解決するための二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。
2	ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進	2,556 百万円	1,534 百万円	5、6	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣及び ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施等により、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。

政策全体の総括的な評価

上記の分析を踏まえると、二国間及び多国間協議等への積極的な参画を行うことにより、ICT 先進国である米国や韓国等をはじめとした各国との間で ICT 分野における連携を強化するとともに、成長著しいインド、中国、南米諸国、ASEAN 諸国等の ICT 分野に関する途上国と協力を推進する枠組みへの合意等により協力関係を構築し、さらに、国際的なデジタルディバイドの解消に資する ICT 分野に関する人材育成セミナー等の開催や国際機関等への貢献等を着実に実施していることから、国際的な課題を解決するための協調及び貢献を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献しているものと評価できる。これらの取組については、今後も引き続き積極的な参画を行い、国際的な課題解決のための協調及び貢献に取り組んでいく必要があるが、その実施に当たっては、我が国の成長分野である ICT 産業の海外展開が喫緊の課題となっていることも踏まえ、戦略的に取り組む必要がある。

また、海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施及び ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施を戦略的に取り進めること等により、我が国 ICT 産業の海外展開支援を効率的に推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献しているものと評価できる。地上デジタル放送方式の海外展開等における重点的な取組など、成果が上がっているところ、引き続き更なる成果を上げるため、今後も ICT 海外展開の推進等の複数の施策を総合的に着実に展開していく必要がある。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分 (抜粋)
	新成長戦略	平成 22 年 6 月 18 日	第 3 章 強みを活かす成長分野 (3) アジア経済戦略 成長を支えるプラットフォーム (5) 科学・技術・情報通信立国戦略
	新たな情報通信技術戦略	平成 22 年 5 月 11 日	Ⅱ. 3つの柱と目標 3. 新市場の創出と国際展開
	新たな情報通信技術戦略 工程表	平成 22 年 6 月 22 日 (平成 23 年 8 月 3 日改訂)	3. 新市場の創出と国際展開 (1) 環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現研究開発等の推進 (5) オールジャパンの体制整備による国際標準の獲得・展開及び輸出・投資の促進

学識経験を有する者の知見の活用

○ICT 先進事業国際展開プロジェクト評価会(平成 22 年 8 月、平成 23 年 6 月)
平成 22 年度の ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施テーマ決定(平成 22 年 8 月)、また、平成 22 年度の ICT 先進事業国際展開プロジェクトの成果(平成 23 年 6 月)について評価会を開催し、その中で、「ICT の国際展開については政府の役割も大きく、今後も国が関与の上推進すべきである」等の御意見を頂いた。

○グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース(国際競争力強化検討部会)(平成 22 年 12 月)
国際競争力強化に向けた議論が平成 21 年 10 月から開始され、平成 22 年 12 月に最終報告書を取りまとめ。最終報告書においては、ICT は今後の経済成長を支える戦略的産業であり、グローバル市場の中で我が国 ICT 産業の国際競争力の強化を図ることが必要であるなど、国際競争力強化の重要性等について提言された。

○ICT グローバル展開の在り方に関する懇談会(平成 23 年 1 月～)
日本の優れた ICT をグローバル展開するための具体的な施策展開を検討するため、ICT グローバル展開に向けた国の役割、グローバル展開可能な ICT プロジェクトの案件形成の在り方等について議論。平成 23 年 5 月に中間整理を取りまとめ。中間整理においては、外需に牽引されている日本経済を復興させるためには、経済成長・市場拡大が続くアジアを始めとする新興市場の成長力を取り込んだグローバル展開が必要であること、政府間における意見交換等が必要であること等が提言された。
上記提言等を評価書記載の参考とした。

政策評価を行う過程
において使用した
資料その他の情報

- 日印 ICT 成長戦略委員会(平成 22 年 3 月 5 日～) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/nichiin_ict/index.html)
- 日 ASEAN 官民協議会(平成 22 年 4 月 13 日～) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/nichiasean/index.html)
- 新たな情報通信技術戦略(平成 22 年 5 月 11 日) (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf>)
- スマートクラウド研究会報告書(平成 22 年 5 月 17 日) (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000034.html)
- 新成長戦略(平成 22 年 6 月 18 日) (<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>)
- 新たな情報通信技術戦略 工程表(平成 22 年 6 月 22 日) (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100622.pdf>)
- 「ICT 先進事業国際展開プロジェクト」の実施テーマの決定(平成 22 年 10 月 8 日) (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_01000002.html)
- グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会 最終報告書(平成 22 年 12 月 14 日) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000094718.pdf)
- 情報通信審議会 情報通信政策部会(第 36 回)(平成 23 年 2 月 10 日) [諮問:「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」について]
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/joho_bukai/41396_2.html)
- ICT グローバル展開の在り方に関する懇談会 中間整理(平成 23 年 5 月 24 日) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000115576.pdf)